

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月14日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社フーマイスターエレクトロニクス
【英訳名】	Fuhrmeister Electronics Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武石 健次
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内神田二丁目3番3号
【電話番号】	03 - 3254 - 5361
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤田 和弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内神田二丁目3番3号
【電話番号】	03 - 3254 - 5361
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤田 和弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期累計期間	第28期 第2四半期累計期間	第27期
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高 (千円)	50,031,876	40,003,865	83,931,438
経常利益 (千円)	621,426	1,135,371	819,159
四半期(当期)純利益 (千円)	315,737	719,538	358,312
持分法を適用した場合の投資損失 ( ) (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	550,450	550,450	550,450
発行済株式総数 (株)	2,529,100	2,529,100	2,529,100
純資産額 (千円)	6,125,117	6,812,722	6,171,147
総資産額 (千円)	27,979,659	27,741,252	22,107,478
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	128.27	292.32	145.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	35.00
自己資本比率 (%)	21.9	24.6	27.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	2,248,737	1,801,019	3,500,746
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	499,530	5,646	1,051,621
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	601,654	349,588	2,242,365
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,775,141	3,655,858	1,949,664

回次	第27期 第2四半期会計期間	第28期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.14	90.30

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

第2四半期累計期間（平成26年10月1日～平成27年3月31日）における世界経済は、米国景気は緩やかな回復基調にあるものの欧州は依然低迷しており、中国及び新興国の経済成長ペースが鈍化していることなど、全体的には不透明感が払拭されない状況が続いております。

このような環境のもと、当社におきましては既存取引の強化及び新規顧客の獲得や取扱商品の拡大に積極的に取り組み収益性の向上を目指してまいりましたが、半導体事業が好調に推移したもののLCDモジュール事業が低調だったことなどにより売上高は400億3百万円（前年同四半期比20.0%減）となりました。

利益につきましては、円安等による採算向上にともない営業利益が6億65百万円（前年同四半期比31.6%増）となりました。為替差益が4億91百万円発生したため経常利益は11億35百万円（前年同四半期比82.7%増）となり、四半期純利益は7億19百万円（前年同四半期比127.9%増）となりました。

当第2四半期累計期間における事業部門別概況は以下のとおりであります。

#### 半導体事業

半導体事業はスマートフォンの販売が好調であり、それに採用されている半導体の需要が旺盛に推移いたしました。また、白物家電や車載用途向け半導体の需要も堅調に推移したことから、半導体事業の売上高は順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は181億97百万円（前年同四半期比32.9%増）となりました。

#### LCDモジュール事業

LCDモジュール事業は、最先端技術を採用したハイエンド・スマートフォン向け製品による売上拡大を図っておりましたが、当四半期は顧客の主要な新規モデルの立ち上がりが遅れたため、売上高は大幅に減少いたしました。

以上の結果、売上高は85億13百万円（前年同四半期比59.9%減）となりました。

#### パネル事業

パネル事業は、パブリックディスプレイ市場では大型・高精細の新規採用モデルの拡大により販売数量が増加いたしました。個人向け・企業向けPC市場は「ウィンドウズXP」の買い換え特需も一段落して安定期に入ったこと、PC向けがスマートフォンに押されて需要が減少したことにより売上高が減少いたしました。

以上の結果、売上高は117億31百万円（前年同四半期比19.4%減）となりました。

#### 電子材料事業

電子材料事業は、スマートフォン用リチウム・イオンバッテリーセルの売上げは伸び悩んだものの、小型スマートウォッチに採用された有機EL用封止材と太陽光パネルの受注が増加し売上高は順調に推移いたしました。また、太陽光発電事業も概ね計画どおりに推移いたしました。

以上の結果、売上高は15億61百万円（前年同四半期比192.8%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当第2四半期会計期間末の資産は、現金及び預金が17億6百万円、売掛金が19億77百万円、商品が19億8百万円増加したこと等により、277億41百万円（前事業年度末比56億33百万円増）となりました。

##### （負債）

当第2四半期会計期間末の負債は、買掛金が50億16百万円増加したこと、短期借入金が2億円減少したこと等により、209億28百万円（前事業年度末比49億92百万円増）となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、四半期純利益により利益剰余金が7億19百万円増加したこと、剰余金の配当に伴う利益剰余金の減少が86百万円あったこと等により、68億12百万円(前事業年度末比6億41百万円増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動、投資活動、財務活動による各キャッシュ・フローが合計で17億6百万円増加し、36億55百万円となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、18億1百万円(前年同四半期は資金の増加22億48百万円)となりました。

これは主に、増加要因は税引前四半期純利益11億24百万円、仕入債務の増加額50億16百万円等であり、減少要因は売上債権の増加額19億74百万円、たな卸資産の増加額19億8百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動に使用した資金は、5百万円(前年同四半期は資金の減少4億99百万円)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出5百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動に使用した資金は、3億49百万円(前年同四半期は資金の減少6億1百万円)となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額2億円、長期借入金の返済による支出60百万円、配当金の支払いによる支出86百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,529,100	2,529,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、100株であります。
計	2,529,100	2,529,100	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	-	2,529,100	-	550,450	-	350,450

## (6)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社TMK	東京都杉並区高円寺南4丁目20番5号	800,000	31.63
武石 健次	東京都杉並区	360,000	14.23
武石 将樹	東京都杉並区	260,000	10.28
武石 智樹	東京都中野区	190,000	7.51
武石 富江	東京都杉並区	160,000	6.32
ルネサスエレクトロニクス株式会社	神奈川県川崎市中原区下沼部1753	50,000	1.97
佐藤 友亮	東京都世田谷区	43,000	1.70
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	38,900	1.53
フーマイスターグループ従業員持株会	東京都千代田区内神田2丁目3番3号	37,700	1.49
竹内 善也	千葉県柏市	25,900	1.02
計	-	1,965,500	77.68

(注) 1 上記のほか、当社が所有している自己株式67,688株(2.67%)があります。

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 67,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,461,000	24,610	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	2,529,100	-	-
総株主の議決権	-	24,610	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が88株含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社フーマイスターエ レクトロニクス	東京都千代田区内神田二丁 目3番3号	67,600	-	67,600	2.67
計	-	67,600	-	67,600	2.67

(注) 自己名義所有株式数は、100株未満を切り捨てて表示しております。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,951,686	3,657,880
売掛金(純額)	<sup>1</sup> 12,133,459	14,110,508
商品	3,438,524	5,347,220
その他	1,456,980	<sup>1</sup> 1,551,903
流動資産合計	18,980,649	24,667,512
固定資産		
有形固定資産	2,733,626	2,670,658
無形固定資産	14,640	11,612
投資その他の資産	<sup>1</sup> 378,561	<sup>1</sup> 391,470
固定資産合計	3,126,828	3,073,740
資産合計	22,107,478	27,741,252
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,339,678	10,356,407
短期借入金	<sup>2, 3</sup> 8,300,000	<sup>2</sup> 8,100,000
1年内返済予定の長期借入金	120,000	120,000
未払法人税等	157,530	249,144
賞与引当金	46,636	37,987
役員賞与引当金	25,000	-
その他	163,488	157,251
流動負債合計	14,152,333	19,020,791
固定負債		
長期借入金	1,020,000	960,000
退職給付引当金	86,948	91,323
役員退職慰労引当金	307,616	315,962
投資損失引当金	82,982	78,600
資産除去債務	29,767	29,987
その他	256,683	431,865
固定負債合計	1,783,998	1,907,738
負債合計	15,936,331	20,928,530
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	550,450	550,450
資本剰余金	2,382,670	2,382,670
利益剰余金	3,250,362	3,883,749
自己株式	41,089	41,153
株主資本合計	6,142,394	6,775,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,753	37,005
評価・換算差額等合計	28,753	37,005
純資産合計	6,171,147	6,812,722
負債純資産合計	22,107,478	27,741,252

## (2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	50,031,876	40,003,865
売上原価	48,740,563	38,613,187
売上総利益	1,291,313	1,390,677
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	286,259	268,987
退職給付費用	19,804	28,032
役員退職慰労引当金繰入額	6,928	12,918
賞与引当金繰入額	39,104	35,355
その他	433,378	379,659
販売費及び一般管理費合計	785,474	724,953
営業利益	505,838	665,723
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,019	1,668
為替差益	135,548	491,270
その他	32,213	25,689
営業外収益合計	168,781	518,627
営業外費用		
支払利息	45,266	42,333
支払手数料	3,997	5,452
その他	3,929	1,193
営業外費用合計	53,193	48,980
経常利益	621,426	1,135,371
特別損失		
投資有価証券評価損	-	10,600
特別損失合計	-	10,600
税引前四半期純利益	621,426	1,124,771
法人税、住民税及び事業税	89,737	245,663
法人税等調整額	215,950	159,568
法人税等合計	305,688	405,232
四半期純利益	315,737	719,538

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	621,426	1,124,771
減価償却費	27,375	57,160
長期前払費用償却額	9,347	1,636
貸倒引当金の増減額(は減少)	135	754
賞与引当金の増減額(は減少)	9,087	8,649
役員賞与引当金の増減額(は減少)	30,000	25,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,027	4,375
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,928	8,346
長期未払金の増減額(は減少)	1,560	397
投資有価証券評価損益(は益)	-	10,600
受取利息及び受取配当金	1,019	1,668
支払利息	45,266	42,333
為替差損益(は益)	47,666	272,284
匿名組合投資損益(は益)	3,635	4,381
売上債権の増減額(は増加)	3,482,052	1,974,183
たな卸資産の増減額(は増加)	947,843	1,908,696
仕入債務の増減額(は減少)	4,186,970	5,016,729
その他	189,235	74,192
小計	2,485,709	1,997,255
利息及び配当金の受取額	1,017	1,585
利息の支払額	45,285	42,339
法人税等の支払額	192,704	155,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,248,737	1,801,019
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	0	0
有形固定資産の取得による支出	461,670	5,659
投資有価証券の取得による支出	28,350	-
関係会社貸付けによる支出	14,000	-
関係会社貸付金の回収による収入	2,467	2,936
従業員に対する長期貸付けによる支出	2,932	5,215
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	5,872	2,322
差入保証金の差入による支出	917	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	499,530	5,646

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	469,967	200,000
長期借入金の返済による支出	30,000	60,000
リース債務の返済による支出	3,012	3,440
自己株式の取得による支出	28	63
配当金の支払額	98,645	86,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	601,654	349,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	70,544	260,409
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,218,097	1,706,193
現金及び現金同等物の期首残高	1,557,044	1,949,664
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,775,141	3,655,858

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。

その結果、繰延税金資産(流動資産)が3,259千円、繰延税金負債(固定負債)が37,077千円それぞれ減少し、法人税等調整額が32,014千円減少しております。

(四半期貸借対照表関係)

## 1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年3月31日)
流動資産	2,865千円	3,620千円
投資その他の資産	78,194千円	78,194千円

## 2 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とシンジケート方式による貸出コミットメント契約(リボルビング・クレジット・ファシリティ契約)を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	11,000,000千円	11,000,000千円
借入実行残高	7,000,000千円	6,900,000千円
差引額	4,000,000千円	4,100,000千円

## 3 財務制限条項

前事業年度(平成26年9月30日)

当社が締結しておりますシンジケート方式による貸出コミットメント契約(リボルビング・クレジット・ファシリティ契約)(当事業年度末借入金残高合計7,000,000千円)には、当事業年度末現在、以下の財務制限条項が付されております。

当事業年度末日における貸借対照表の純資産の部の金額を45億円以上に維持すること。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金	2,777,163千円	3,657,880千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,021千円	2,022千円
現金及び現金同等物	2,775,141千円	3,655,858千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	98,460	40.0	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	86,151	35.0	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

当社の事業は、「電子部品関連事業」以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

当社の事業は、「電子部品関連事業」以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	128.27円	292.32円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	315,737	719,538
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	315,737	719,538
普通株式の期中平均株式数(株)	2,461,509	2,461,454

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月14日

株式会社 フーマイスターエレクトロニクス  
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 若尾典邦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石渡裕一郎  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フーマイスターエレクトロニクスの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの第28期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フーマイスターエレクトロニクスの平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。